

令和7年度 学校教育自己診断の結果と分析

○回収率:生徒 18.2%(42.9P 減)、保護者 47.5%(14.8P 減)教職員 100%(同変化なし)

【キャリア教育の充実】

- ・泉北レモンPJにおいて、学校経営推進費を活用し、調理室の改修や装飾、家具の組み立てから調理など、教育活動拡大し、生徒の主体性が向上した。ただし、今年度から自己診断をWEB回答としたことで、回収率が低下し、生徒の肯定率が79.9%に推移したと考える。
- ・「進路指導」の将来の進路や生き方について、考える授業における回答に関しては、R7年度は就労支援コースの在籍数が少ないことや進路指導に強みを持つ教員の異動等により、75%にとどまったと考える。教員の進路指導のOJTに力を入れることが次年度以降課題となる。
- ・「交流の機会」の授業や行事、部活動で他の学校や近所の人と交流については、交流日程の変更や実施不可の行事が影響し50%にとどまったと考えるが、学校間交流を行った際には肯定的な意見や次年度は障がいの特性についての打ち合わせを入念にしておく等、活かせる課題が多くあり、実りのある成果を得ることができた。

【専門性の継承・向上】

- ・教科横断的な学びを、泉北レモンPJで推進し、学びが広がった。
- ・自立活動の指導の充実については、事例検討会にて梅花女子大学の関喜教授に助言をいただきながら生徒へのアプローチ方法を研究、センター的役割として、2回めの事例検討会では公開研修、「課題整理・目標設定シート」をHPで周知するなど、校内外において自立活動の見識が広がった。
- ・「人材育成」の初任者等、経験の少ない教職員を学校全体で育成するについて、前年度より4P下がっている。経験が浅い先生が少なかったことはあるものの、次年度はICT機器を活用して業務内容の改善よりよいものに図り、相談しやすい、できやすい環境を進めることが必要と考える。

【安全・安心で信頼される学校づくり】

- ・人権を尊重する学校づくりの一環として、SNS利用に伴うネットトラブルの防止や対策の授業、校内WGにおける性暴力の防止の研修を実施し、生徒・教職員ともに人権の知識を深めることができた。一方で、保護者アンケートでは「人権侵害事象への対応」、特にいじめについて「子どもが困っているときに学校が真剣に対応してくれるか」に対して、「わからない」との回答が37.5%と多くを占めたため、次年度はいじめ対応に関する学校の取り組みを、より具体的に保護者へ周知していく必要があると考える。

【働き方改革】

- ・「校内人事・校務分担の適正化」について、教職員の適性や能力に応じた校内人事や校務分掌の分担が行われ、教職員が意欲的に取り組める環境にあるとした肯定率は66.1%にとどまった。これは、校務内容の整理を進めている一方で、教職員の働き方が多様化していることから、十分な分担ができていない現状が影響していると考えられる。近年、大阪府立学校ではクラウドサービスが充実してきているため、これらを適切に運用・活用し、今後の業務改善につなげていくことが重要である。